予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。 2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。 IPEA/ JP

## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

	国際予備審查	機関記入欄	<del> </del>		
国際予備審査機関の確認		請求費の受理の日			
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書類記号 PCT-0131		
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		優先日(最先のもの) (日. 月. 年)		
PCT/JP2004/011330	30.07	. 04	01.08.03		
<sup>発明の名称</sup> パッチアンテナ					
第 I 欄 出願人					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載:法人	は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国	電話番号:		
名も記載)			072-875-2592		
三洋電機株式会社 SANYO EL			ファクシミリ番号: <b>072-875-2591</b>		
〒570-8677 日本国大阪府守口市 5-5, Keihanhondori 2-chome, Mo			加入電信番号:		
5-3, Kemamondon 2-chome, WK 570-8677 Japan	onguerii onii osuk	-	Ularra Law Add and Co.		
oro corr super.	•		出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN		JAPAN			
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭便番号及び国名も記載) 三洋テレコミュニケーションズ株式会社 SANYO TELECOMMUNICATIONS CO., LTD. 〒574-8534 日本国大阪府大東市三洋町1番1号 1-1, Sanyo-cho, Daito-shi Osaka 574-8534 Japan					
国籍(国名): 日本国 JAPAN		<sup>住所(国名):</sup> 日本国	JAPAN		
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載:法,	人は公式の完全な名称を記	式 <i>;あて名は郵便番号及び国</i>	名も記載)		
山本 錠彦 YAMAMOTO Sa 〒563-0017 日本国大阪府池 1-14-18, Fushiodai, Ikeda-shi	田市伏尾台1-				
国籍(国名): 日本国 JAPAN		<sup>住所(国名):</sup> 日本国	JAPAN		
✔ その他の出願人が続葉に記載されている。					

2	頁	PCT/JP2004/011330
第Ⅱ欄の続き 出願人		
この第1個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求督に含め	ないこと。	
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記述) 北谷 和弘 KITATANI Kazuhiro	載:あて名は郵便番号及び国名も記録	<b>乾</b> )
北谷 和弘 KITATANI Kazuniro 〒560-0085 日本国大阪府豊中市上新田2ー 2-22-20-1203, Kamishinden, Toyonaka-shi Os		
L-ZZ-ZO-1200, Namioninach, 1030haka Sii 00	aka 000-0000 Jupan	
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国 JAPAN		PAN
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も記録	II)
塩見 英久 SHIOMI Hidehisa		
〒561-0884 日本国大阪府豊中市岡町北2一		
2-10-6-303, Okamachikita, Toyonaka-shi Osak	(a 561-0884 Japan	
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国 JAPAN	<sup>住所(国名):</sup> 日本国 JA	.PAN
日本 日 JAF AIN 氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記す		
氏石 (石柳) IX O D C 石 · OX: コッAH · D A · IA · IA · IA · IA · IA · IA · I	K, D. C. C. C. P. C.	
		-
国籍 (国名):	住所 <i>(国名)</i> :	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載	載;あて名は郵便番号及び国名も記載	武)
国籍(国名):	住所 <i>(国名)</i> :	·
その他の出願人が他の続葉に記載されている。		

3

PCT/JP2004/011330

国際出願番号

	1. 0.751. 200 7.017.000			
第皿欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
下記に記載された者は、				
こと (たば) フェント・ロー・バー・クラダーのでは、サールハーののクトゥルナのでは、ナータルの原本ロコンパラ	Ferral C			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び国名も記載)	06-6229-0531			
9018 弁理士 山田 義人 YAMADA Yoshito	ファクシミリ番号:			
〒541-0044 日本国大阪府大阪市中央区伏見町2-6-6	06-6229-9675			
タナベビル	加入電信番号:			
The Tanabe Building 6-6, Fushimimachi 2-chome, Chuo-ku				
Osaka-shi Osaka 541-0044 Japan	代理人登録番号:			
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。			
第1V欄 国際予備審査に対する基本事項	·			
補正に関する記述:*				
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。				
出願時の国際出願を基礎とすること。				
明細番に関して 出願時のものを基礎とすること。	·			
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	こと。			
請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。				
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明	用書も含む)を基礎とすること。			
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする				
図面に関して 出願時のものを基礎とすること。				
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。				
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取	り消されたものとみなして開始することを希望する。			
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1 (d) に基づき適用される期間の満了まで延期	引することを希望する。			
4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1 (a) に基づき適用される期間の満了よりも早く	開始することを明示的に希望する。			
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出駅 2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告費の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これ	時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 れらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。			
国際予備審査を行うための言語は、日本語であり、				
国際出願の提出時の言語である。				
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。				
国際出願の公開の言語である。				
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。				
第V欄 国の選択				
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締結	9国を選択する国際予備審査の請求となる。			

	国際出願番号
<b></b> 4	PCT/JP2004/011330
第VI欄 照合欄	
この国際予備審査請求費には、国際予備審査のために、第Ⅳ欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	国際予備審查機関 記入欄 电 未 受 領
1. 国際出願の翻訳文       枚         2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正費       枚	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正費 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し枚	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
6. その他 <i>(智類名を具体的に記載)</i> : 枚	
この国際予備審査請求替には、さらに下記の書類が添付されている。     1.	もな形式による配列表 もな形式による配列表に関連するテーブル
第VI欄 出願人、代理人又は共通の代表者の配名押印 8人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	
山田 義人 印	
国際予備審查機関記入欄 ——	
1. 国際予備審査請求替の実際の受理の日	

1. 国際予備審査請求費の実際の受理の日
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求 <b>む</b> の受理の日の訂正後の日付
<ul> <li>3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。</li> <li>4. 出願人に通知した。</li> <li>4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理。</li> <li>5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理をあるが規則82により認められる。</li> <li>6. 規則 54 の 2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の7,8の項目にあてはまらない。</li> <li>7. 規則 80.5 により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。</li> <li>8. 規則 54 の 2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。</li> </ul>
国 「際 事 務 局 言己 入 相如 ——————————————————————————————————

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)